

I. 損益計算書（単体）

Q1. 売上高の増減分析は？

A1. (単位：百万円)

	2003	2004	前期増減率
売上高	10,667	9,267	-13.1%
ITコンサルティングサービス	9,783	8,378	-14.4%
ハードウェア等プロデュースメントサービス	884	889	0.6%
コンサルタント一人当たり売上高	23.1	19.0	-17.8%
平均コンサルタント数	461	489	6.1%
期中延べ顧客数	54	104	92.6%
顧客一件当たり売上高	197	89	-54.8%

Q2. コストの中で大きく変動している費目は？

A2. おおよそ次のようなものが挙げられます。(単位：百万円)

費目	2003	2004	前期増減率	主な増減理由
労務費	2,529	2,021	-20.1%	プロモーション活動の増加に伴い、販売管理費への振替が増加したため。
外注費	2,228	1,202	-46.1%	大型プロジェクトが終了したため。
旅費交通費	563	364	-35.4%	地方プロジェクトが減少したため。

Q3. 販売費及び一般管理費の中で大きく変動している費目は？

A3. おおよそ次のようなものが挙げられます。

(単位：百万円)

費目	2003	2004	前期増減率	主な増減理由
人件費	1,036	1,686	62.7%	稼働率低下に伴い、コストからの振替が増加したため
研究開発費	655	330	-49.6%	コンポーネントのバージョンアップが完了したため。
旅費交通費	61	141	131.2%	プロモーション活動が増加したため。

(注) 当社では、コストと販売管理費を明確化するため、プロジェクトへアサインされていないコンサルタントの人件費を含めた直接経費をコストから販売管理費に振り替えております。

Q4. 特別利益の内訳は？

A4. 主なものは、投資有価証券売却益567百万円です。主な売却有価証券は、さくら情報システム株式会社株式、イーシステム株式会社株式、他2社の株式売却です。

Q5. 特別損失の内訳は？

A5. 主なものは、ソフトウェア償却費279百万円、契約解約損失198百万円です。契約解約損失は、パートナーとの間で締結している保守契約の一部見直しに伴うものです。

II. 貸借対照表（単体）

Q 6. 「現預金」増加（2003年12月末3,420百万円⇒2004年12月末3,721百万円）の理由は？

A 6. 売掛債権の回収並びに投資有価証券の売却などにより増加しました。

Q 7. 「投資有価証券及び関係会社株式」減少（2003年12月末3,678百万円⇒2004年12月末2,016百万円）の理由は？

A 7. 主としてさくら情報システム株式会社の売却による減少1,798百万円によるものであります。

Q 8. 「短期借入金及び長期借入金」減少（2003年末2,500百万円⇒2004年末1,684百万円）の理由は？

A 8. 主として長期借入金の約定返済であります。

III. 社員（単体）

Q 9. 平均コンサルタント数は？

A 9. (人)

	2003	2004
平均コンサルタント数	461	489

Q10. 社員の平均年齢、平均勤続年数は？

A10.

	2003	2004
平均年齢 (才)	31.6	32.3
平均勤続年数 (年)	2.8	3.4

Q11. コンサルタント一人当たりの売上高及び付加価値は？

A11. (単位：百万円)

	2003	2004
売上高	10,667	9,267
仕入高	802	768
外注費	2,228	1,202
差引付加価値※	7,637	7,297
平均コンサルタント数	461	489
一人当たり平均売上高	23.1	19.0
一人当たり平均付加価値	16.6	14.9

※付加価値＝売上高－仕入高－外注費

IV 連結

Q12. 連結業績が単体業績よりも悪化した理由は？

A12. 持分法適用会社の持分法による投資損失等によるものです。

V. 株主への利益還元策

Q13. 株主への利益還元に対する考え方は？

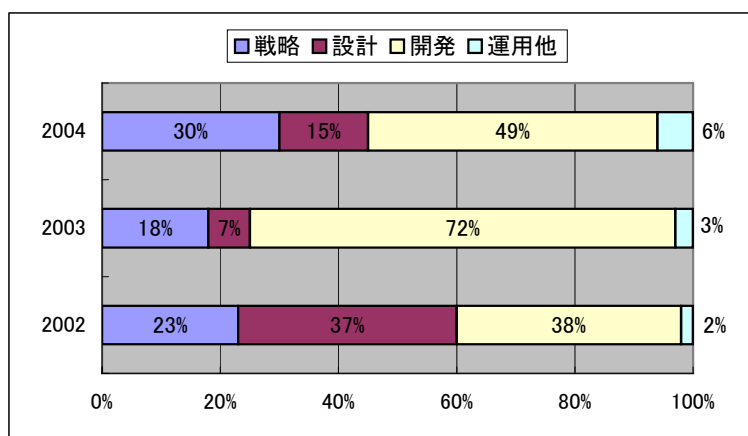
A13. 毎期の業績に連動した配当を、毎期末に実施しております。

当期は、通期の業績予想に対し残念ながら未達でありましたが、公表している配当予想金額を変更せずに実施いたします。

VI. その他

Q14. プロジェクトのフェーズ別売上高の構成比は？

A14.



Q15. 株主の内訳は？

